調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.
2025. 4. 25

【東京都区部消費者物価指数（25 年 4 月）】

年度始めの価格改定、物価上昇の基調強まる

～粘着的な加重中央値が上昇、日銀の物価判断が上向く可能性も～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

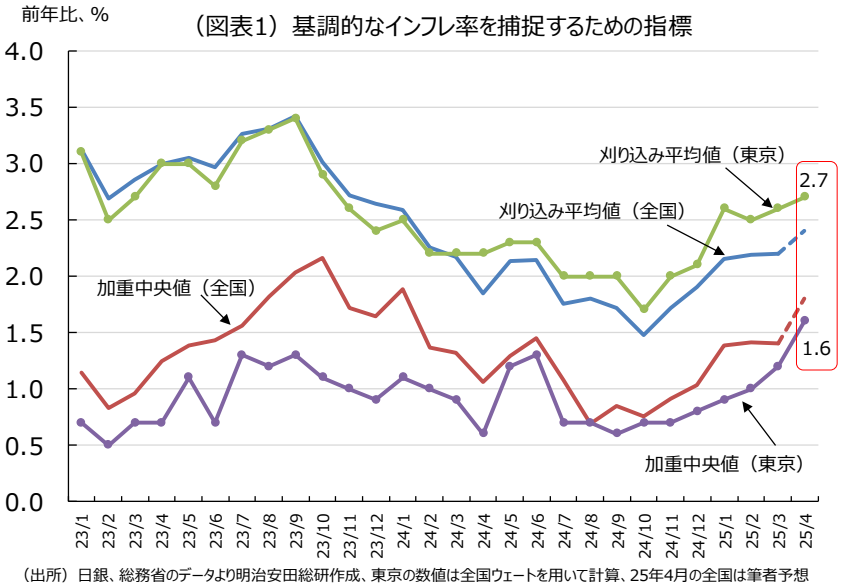
ポイント

- **東京都区部 CPI で日銀の「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」を試算すると、加重中央値で前年同月比＋1.6%（3 月：同＋1.2%）となり、年度始めの価格改定で物価上昇の基調が強まったとみる**
- **4 月全国 CPI では粘着的な加重中央値が同＋2%に接近し、日銀の物価判断が上向く可能性も**
- **4 月全国総合 CPI は同＋3.5%程度か。6 月までは同＋3%台半ばで推移し、7 月以降、米類の寄与縮小や電気・ガス代の補助復活などにより、同＋2%台半ばへと鈍化しよう**

1．粘着的な加重中央値が加速、物価上昇の基調強まる

4 月の東京都区部総合消費者物価指数（CPI）は、前年同月比＋3.5%と、2 月の同＋2.9%から伸びが加速した。日銀は全国 CPI 公表日の 2 営業日後に「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」を公表しているが、東京都区部 CPI から全国版ウェイトを用いて同指標を算出することで、全国 CPI への示唆を得ることができる（図表 1）。

（図表1）基調的なインフレ率を捕捉するための指標



（出所）日銀、総務省のデータより明治安田総研作成、東京の数値は全国ウェートを用いて計算、25年4月の全国は筆者予想

東京都区部 CPI について、高めに出る傾向にある刈り込み平均値で同＋2.7%（3 月：同＋2.6%）、粘着性が強く低めに出る加重中央値で同＋1.6%（3 月：同＋1.2%）と試算でき、年度始めの価格改定を経て、物価上昇の基調が強まったと判断できる。

刈り込み平均値は、583 品目を前年同月比伸び率順に並べ、上位と下位 10%（累積ウェイトベース）を外れ値とみて削除したうえで、残りの品目で改めて物価指数を構成し算出する。上位での削除対象はうるち米Ａ（同＋95.0%）から塩さけ（同＋9.4%）までの 73 品目、下位での削除対象は振込手数料（同▲29.6%）から焼酎（同▲0.3%）までの 101 品目である。また、加重中央値は、伸び率が高い品目順にウェイトを足し上げていき、累積

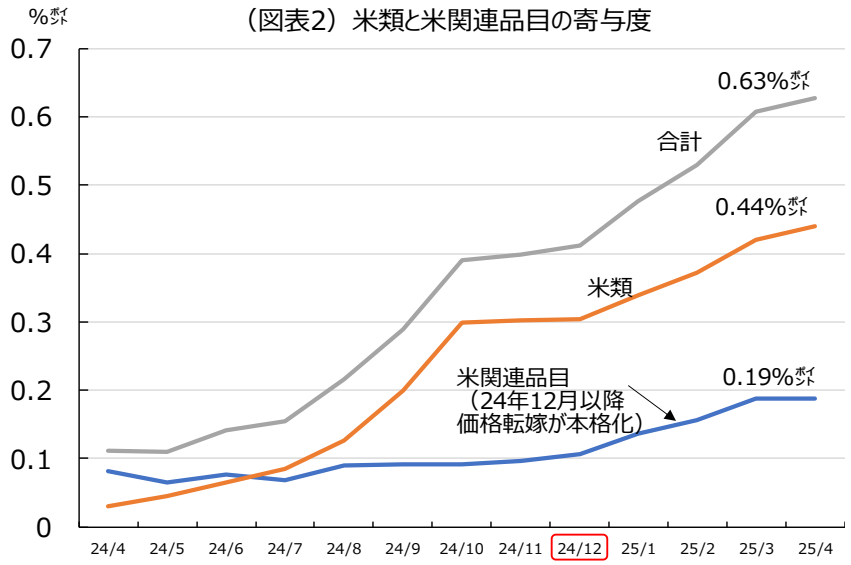
ウェイトが 5000（総合指数の全ウェイト：10000）に到達したときの品目の伸び率となる。今回は 317 位の電池（同＋1.6%）である。

2024 年 4 月以降、刈り込み平均値については東京都区部算出数値が約 0.3%ポイント高く、加重中央値では約 0.2%ポイント低い。全国 CPI の 4 月分では、刈り込み平均値で同＋2.4%（3 月：同＋2.2%）、加重中央値で同＋1.8%（3 月：同＋1.4%）程度が予想される。粘着的な加重中央値が同＋2%に接近すれば、日銀の物価判断が上向く可能性も出てこよう。

2. 米類と米関連品目の寄与が拡大

米価格の高止まりにより、総合指数に対する米類の寄与（3 月：＋0.42%ポイント→4 月：＋0.44%ポイント）が拡大している（図表 2）。米関連品目（まんじゅう、だいふく餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食））の寄与度は 4 月は横ばい（同＋0.19%ポイント→同＋0.19%ポイント）となったが拡大傾向は続いている。米関連品目の寄与が拡大し始めたのは 2024 年 12 月からであり、米価格高騰から半年程度遅れている。米価格の転嫁は依然道半ばとみられ、今後本格化しよう。

（図表2）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成

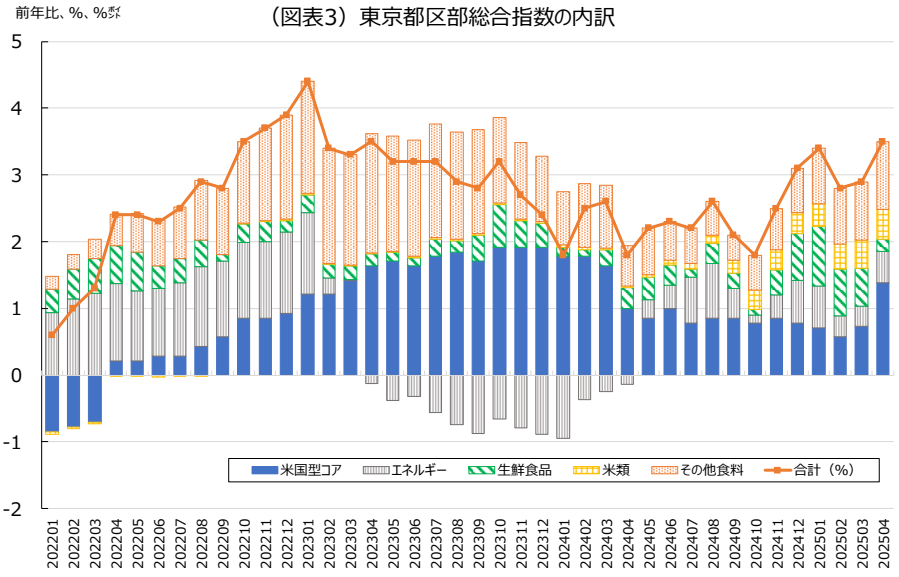
米類と米関連品目の寄与度の合計は＋0.63%ポイントであり、昨今の価格転嫁に関する企業の積極的な意向を踏まえれば、今後の拡大に要警戒となる。

3. 物価は当面高止まり、電気・ガス代の補助復活などで年後半は 2%台半ばへ鈍化か

4 月の東京都区部総合（CPI）の内訳をみると、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の寄与度（3 月：＋0.73%ポイント→4 月：＋1.39%ポイント）が拡大している（図表 3）。寄与度差（＋0.66%ポイント）のうち、高校授業料無償化の影響一巡（＋0.48%ポイント）以外の要因は、民営家賃と帰属家賃の上昇幅拡大などによる住居（＋0.12%ポイント）と教養娯楽（＋0.06%ポイント）である。

電気・ガス代の補助縮小により、エネルギーの寄与度（同＋0.30%ポイント→同＋0.47%ポイント）が拡大している。また、

（図表3）東京都区部総合指数の内訳



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成、米国型コアは食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合、単位は合計のみ前年比（%）、他は寄与度（%ポイント）

菓子類などの寄与により、その他食料（生鮮食品、米類、酒類を除く食料、同＋0.88％ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋1.02％ﾎﾟｲﾝﾄ）の寄与も拡大した。一方、生鮮野菜が落ち着いてきたことにより、生鮮食品の寄与度（同＋0.57％ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.18％ﾎﾟｲﾝﾄ）は縮小した。東京都区部の動向から、4月全国CPIは、高校授業料無償化（4月～、▲0.2％ﾎﾟｲﾝﾄと想定）を踏まえたうえで、前年同月比＋3.5％程度、生鮮食品を除くコア指数で同＋3.3％程度となろう。

全国総合CPIの先行きであるが、食料価格の高止まりと電気・ガス代の補助撤廃などにより、6月までは同＋3％台半ばでの推移を見込む。7月以降、米類の寄与の縮小や電気・ガス代の補助復活、米関税政策による景気減速を受けたディスインフレ圧力により、総合指数の伸びは鈍化するとみられ、7－9月期は同＋2％台半ば、10－12月期は同＋2％台前半と予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411